



よしだ おさむ 議員

理者として社会福祉協議会に委託してきた。サービス事業が継続できるよう支援に努めてきた。

問 全国的に介護事業所の介護人材不足や経営不振により倒産や閉鎖が見受けられる。

本町のデイサービス事業の存続について、対策や計画などが必要ではないか。



▲いこいの里

問 町の介護予防サービス事業は、社会福祉協議会に委託しており、主に通所介護・訪問介護・配食サービス業務を行っている。しかし介護人材を募集してもなかなか集まらないという実情から将来サービス事業が維持できるのか危惧される。行政としての様に見ているか。

答 平成18年から介護サービス事業を安定的、継続的に提供するため、指定管

答 全国的に介護職員の人材不足が大きな課題となっている。社会福祉協議会においても、介護職員の約半数が60代という状況にあり、計画的に介護職員を採用し、人員の確保が図られ、安定した介護サービス事業の運営がなされるように情報提供や財政支援も含め引き続き協議していききたい。

る。今後の社会情勢の変化を見つめながら、安定した運営ができるよう協議を行っていききたい。

又、介護資格取得については宮城県では介護職員初任者研修事業者支援補助金制度が有るので、有効に利用して欲しい。



問 健康福祉課と社会福祉協議会が連携してデイサービス事業を行っているが、将来に向けた人材確保のためにも介護ヘルパーの給料や福利厚生はもとより、介護ヘルパー資格取得に要する財政支援なども考慮していく必要があるのではないか。

答 本町の第9期介護保険事業計画による推計では人口の減少に伴い、要支援・要介護認定者も減少する見込みとなっている。

利用者の減少により介護報酬も減少することが予測され

【自己チェックシート】

高齢者が多い中で、福祉行政について質問をした。

介護事業を進める中で社会福祉協議会はなくしてはならない存在である。行政も社協と連携・協議をしてさまざまな課題に取り組んでいくとの事を確認した。今後の介護職員不足解消を見守りたい。

問 住民を獣害から守る政策は

答 鳥獣害追い払い活動の中で実施する

に駆け付け、罠の設置や駆除及び減容化施設での処理を行っている。



問 先日町内でも湯原診療所や田野井製作所周辺

などで、熊の出没が報告されているが、具体的な対策基本方針はあるのか。

答 まずは、熊の出没場所には近づかないことが重要である。環境省が銃猟によるガイドラインを発表し、9月1日から市街地での熊の銃猟が可能になったので現在猟友会と実施方法について打ち合わせをしている。

問 近年暖冬により熊も冬眠せずに人里を荒らし



いが しろ 議員

問 全国的に獣害が多発している。特に熊の被害は農作物のみでなく、人間や家畜に対しても甚大な影響が発生していることから、人身被害を未然に防ぐ安全対策と鳥獣害追い払い隊や駆除隊の活動について、町民を獣害から守る対策について伺う。

答 町では鳥獣被害対策実施隊として6名委嘱し追い払い業務による捕獲や銃による駆除業務を行っている。農作物の被害情報及び熊などの目撃情報の際は、現地

ていることから鳥獣害追い払い隊の雇用期間の延長など夏と同様の巡視を行うべきではないか。

答 除雪隊員も必要であり、巡回が必要かどうか猟友会などの関係者に話を聞いてみたい。

問 国では追い払い隊員などの専門人材やハンター育成の為、会計年度職員への登用制度の件費にも交付金新設の試案がある。隊員の雇用拡大のため、検討すべきではないか。

答 会計年度職員徴用制度の中身や雇用期間など、中身を精査していきたい。

問 令和7年度より、第6期中山間直接支払制度が始まったが、今年度遊休農地が町全体で約25ヘクタール増加している。獣の温床となる遊休農地や荒廃地の草刈り作業などに行政の適正管理が不可欠ではないか。

答 第6期の集落協定として話し合いが成されたも

のと町として判断している。町の土地ではないので各地区や農家の方々と将来どう維持していくかは確認したい。

問 町の未来のために、農地形成として中山間直接支払い制度から外れた農地の除草剤散布や草刈り作業を行政事務委託や業者への委託対応ができないのか。

答 本来は多面的機能支払交付金や中山間直接支払制度のエリアに組み入れてその中で業者を入れて構わないことになっている。

外れたところを別の方法で守って欲しいというのは方向性が違うと感じる。

【自己チェックシート】

獣害による人身被害の緊急性や獣の温床となる荒廃地の解消は、町民の命や生活を守るため重要と考え質問したが、行政の現状を変えることができず、不本意な質疑になったことは、残念であった。